

財 政 事 情 書

平成 2 8 年 1 1 月

平成 2 7 年度 決 算

平成 2 8 年度 予算に対する収支状況（上半期）

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成27年度決算の状況及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの間における収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況、補助金の交付状況、市債及び一時借入金の状況、市有財産の状況及び健全化判断比率等の状況についてお知らせするものです。

目 次

ま え が き

	ページ
第1 平成27年度決算の状況について	1
1 一般会計	1
2 特別会計	14
3 企業会計	15
第2 平成28年度予算に対する上半期収入支出の状況について	16
1 一般会計	16
2 特別会計	18
3 企業会計	19
第3 市民の市税負担の状況について	20
第4 補助金の交付状況について	21
第5 市債及び一時借入金の状況について	22
1 市債現在高	22
2 一時借入金	24
第6 市有財産の状況について	25
1 公有財産の分類	25
2 公有財産現在高	25
3 基金の状況	27
第7 健全化判断比率等の状況について	29
1 健全化判断比率	29
2 資金不足比率	29
3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等	30

第1 平成27年度決算の状況について

1 一般会計

(1) 概要

平成27年度一般会計の決算額は、歳入総額751億124万円、歳出総額703億4,971万円で、前年度と比較すると、歳入では55億1,475万円（対前年度比7.9%）の増、歳出では48億3,973万円（同7.4%）の増となりました。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、47億5,153万円となりましたが、このうち平成28年度へ繰越しをした事業の財源として7億4,202万円を充てたので、それを差し引いた平成27年度の収入と支出の実質的な差額（実質収支）は、40億951万円となりました。

<平成27年度一般会計決算状況>

(単位：千円)

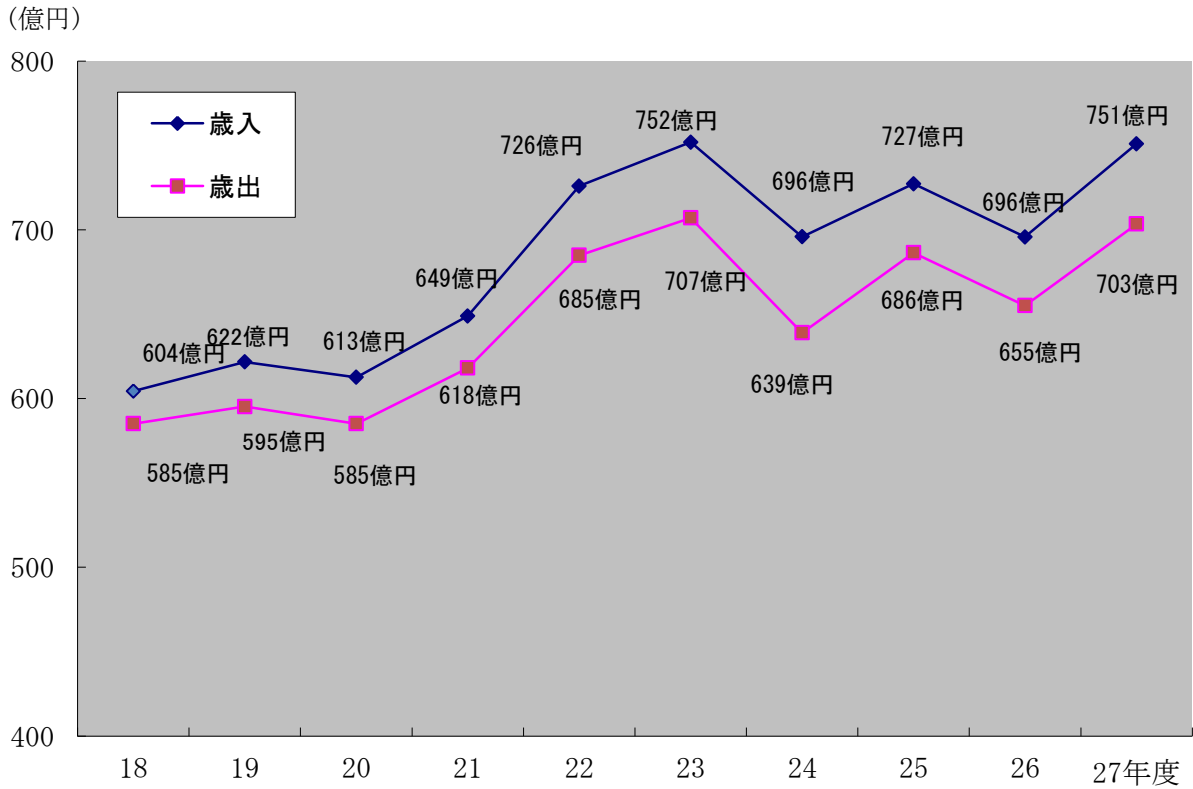
区 分	平成27年度 (a)	平成26年度 (b)	比 較	
			差引 (a)-(b) (c)	伸率(c)/(b)
最終予算額	78,661,974	73,614,584	5,047,390	6.9%
歳入総額(A)	75,101,236	69,586,491	5,514,745	7.9%
歳出総額(B)	70,349,711	65,509,984	4,839,727	7.4%
差引(A)-(B)	4,751,525	4,076,507		

<平成27年度一般会計収支状況>

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度
歳入総額(A)	75,101,236	69,586,491
歳出総額(B)	70,349,711	65,509,984
歳入歳出差引額(C) ((A)-(B))	4,751,525	4,076,507
継続費通次繰越額	159,706	170,623
繰越明許費繰越額	582,309	627,259
事故繰越し繰越額	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	742,015	797,882
実質収支額(E) ((C)-(D))	4,009,510	3,278,625
単年度収支額(当該年度(E)-前年度(E))	730,885	264,330

〈一般会計決算規模の推移〉



(2) 歳入

平成27年度の歳入決算額は、751億124万円で、予算額に対し95.5%の収入となっています。

歳入の主なものは次のとおりです。

区分	平成27年度	平成26年度	差引増減額	増減率(%)
市税	285億5,095万円	287億1,979万円	△1億6,884万円	△0.6
地方交付税	80億9,964万円	69億4,769万円	11億5,195万円	16.6
国庫支出金	115億1,269万円	108億4,708万円	6億6,561万円	6.1
繰入金	8億4,797万円	17億4,648万円	△8億9,851万円	△51.4
諸収入	21億7,124万円	14億9,735万円	6億7,389万円	45.0
市債	68億2,408万円	47億4,538万円	20億7,870万円	43.8

歳入全体に占める自主財源（市税、使用料、諸収入など、市が自らの手で確保できる収入）の割合は53.4%で、市税収入や庁舎整備事業に伴う財政調整基金からの繰入金の減などにより、前年度に比べ3.6%減少しました。

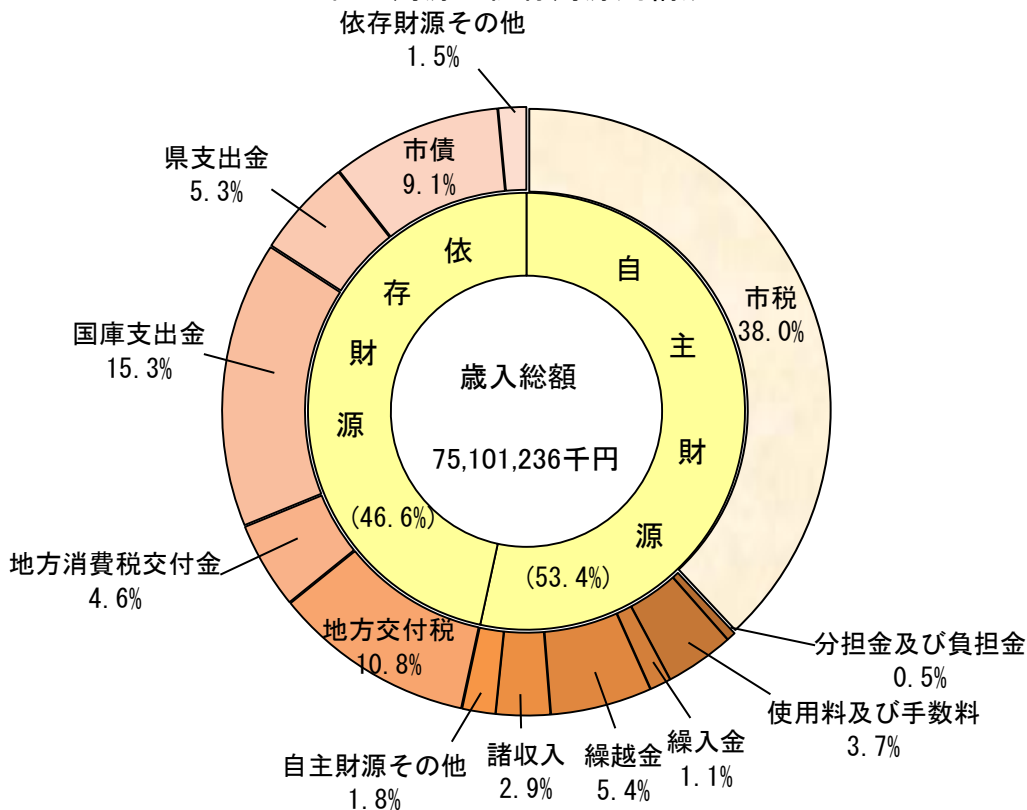
また、依存財源（国・県支出金、地方交付税、市債など、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）の割合は46.6%で、被災した本庁舎の整備に対する震災復興特別交付税や池の川さくらアリーナ建設事業等の市債の増などにより、前年度に比べ3.6%増加しました。

＜平成27年度一般会計歳入決算状況＞

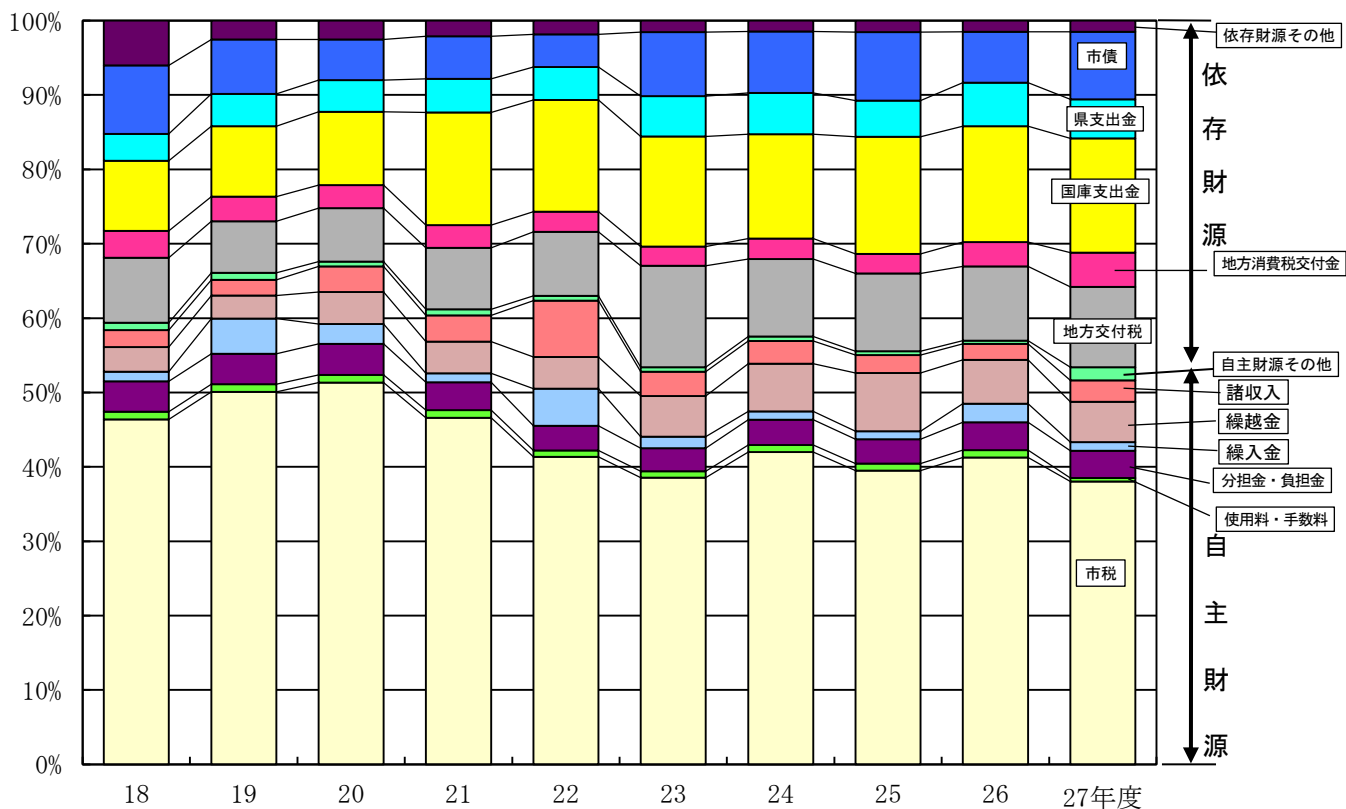
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	決算額の 構成比	収入率 B/A×100	平成26年度 決 算 額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
市税	27,564,297	28,550,952	38.0%	103.6%	28,719,788	△0.6%
地方譲与税	510,000	553,268	0.7%	108.5%	519,945	6.4%
利子割交付金	60,000	39,576	0.1%	66.0%	45,203	△12.4%
配当割交付金	50,000	149,013	0.2%	298.0%	180,941	△17.6%
株式等譲渡所得割交付金	21,000	144,925	0.2%	690.1%	107,403	34.9%
地方消費税交付金	3,200,000	3,481,614	4.6%	108.8%	2,266,969	53.6%
ゴルフ場利用税交付金	12,000	13,285	0.0%	110.7%	27,015	△50.8%
自動車取得税交付金	60,000	93,133	0.1%	155.2%	55,089	69.1%
地方特例交付金	86,000	87,347	0.1%	101.6%	87,205	0.2%
地方交付税	8,099,637	8,099,637	10.8%	100.0%	6,947,693	16.6%
交通安全対策特別交付金	41,000	35,594	0.1%	86.8%	33,666	5.7%
分担金及び負担金	363,741	360,218	0.5%	99.0%	679,123	△47.0%
使用料及び手数料	2,776,658	2,764,282	3.7%	99.6%	2,597,086	6.4%
国庫支出金	14,118,021	11,512,686	15.3%	81.5%	10,847,079	6.1%
県支出金	4,186,395	3,965,386	5.3%	94.7%	4,080,829	△2.8%
財産収入	277,151	450,660	0.6%	162.6%	281,814	59.9%
寄附金	917,187	879,857	1.2%	95.9%	31,293	2711.7%
繰入金	1,101,425	847,973	1.1%	77.0%	1,746,476	△51.4%
繰越金	4,076,507	4,076,507	5.4%	100.0%	4,089,147	△0.3%
諸収入	2,050,115	2,171,243	2.9%	105.9%	1,497,347	45.0%
市債	9,090,840	6,824,080	9.1%	75.1%	4,745,380	43.8%
計	78,661,974	75,101,236	100.0%	95.5%	69,586,491	7.9%

＜自主財源・依存財源別構成比＞



＜歳入決算の財源別構成比の推移＞

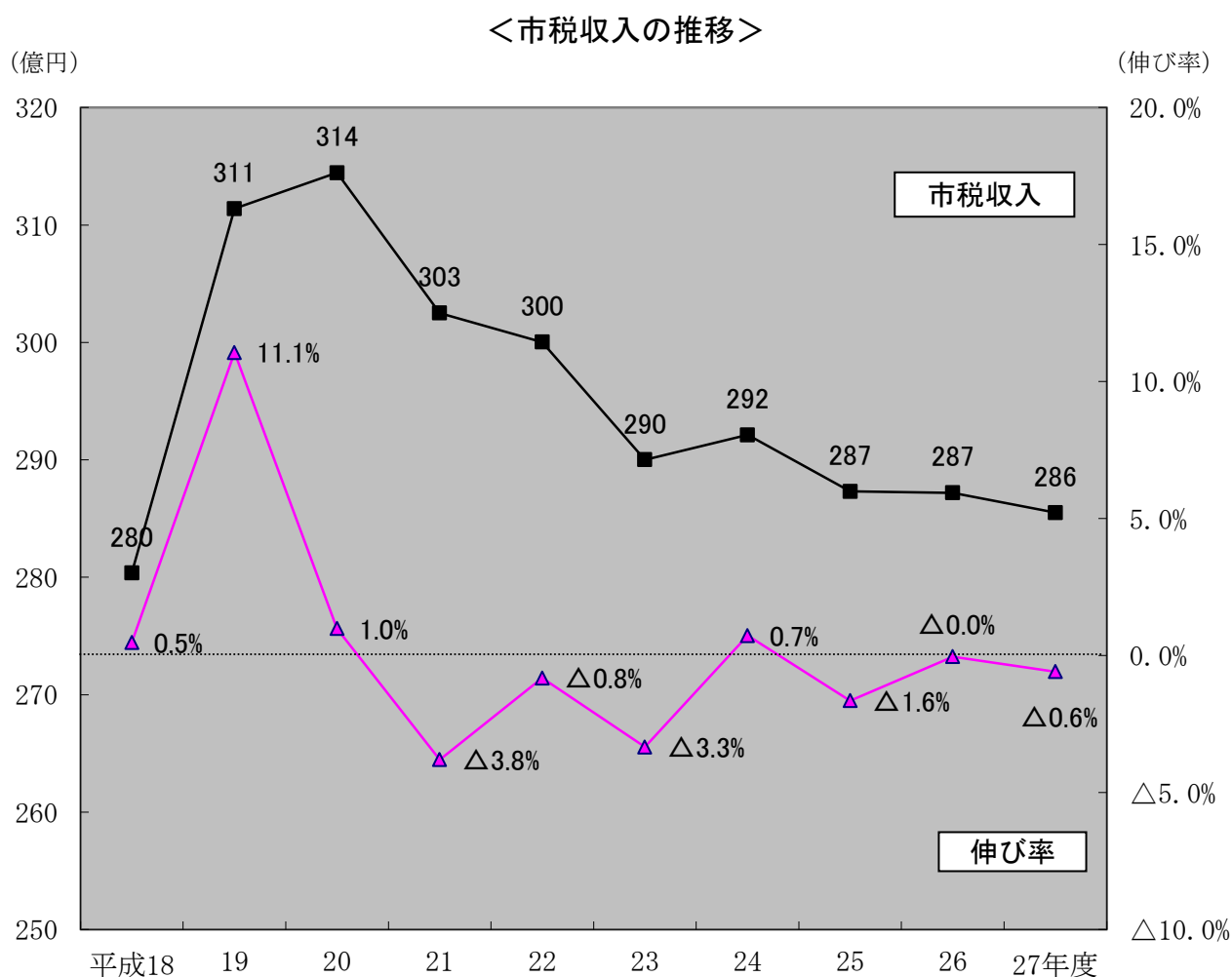


次に、主な歳入について内容を見てください。

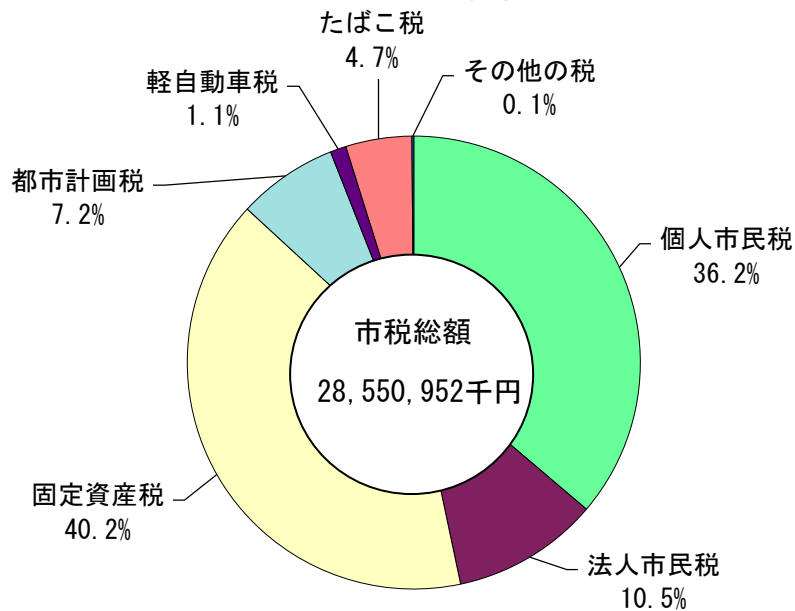
ア 市税

平成27年度の決算額は、285億5,095万円で、歳入総額の38.0%を占めています。

市税収入は、法人市民税が一部の企業に業績の持ち直しが見られたことにより、前年度から3億9,600万円の増となりましたが、個人市民税における納税義務者の減少や、固定資産税における地価下落に伴い、市税収入全体としては、1億6,884万円の減額となりました。



<市税の税目別決算構成比>



イ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国税である消費税と同様に課税される地方消費税の1/2相当額が、市町村に交付されるものです。平成26年4月1日から、消費税及び地方消費税の税率が、5%から8%に引き上げられ、この引き上げ分に係る地方消費税交付金については、社会保障施策に要する経費に充てることとなっています。

平成27年度の決算額は、34億8,161万円で、歳入総額に占める割合は、4.6%となっています。そのうち社会保障財源化分の13億8,849万円を各施策に充てています。

前年度決算額(22億6,697万円)と比較すると、12億1,464万円(対前年度比53.6%)の大幅な増額となりました。

<地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途>

(単位：千円)

項目		決算額	特定財源	一般財源 (社会保障財源化分)	一般財源
民生費	社会福祉費	8,186,037	3,808,110	298,147	4,079,780
	老人福祉費	2,704,019	448,515	526,353	1,729,151
	児童福祉費	7,354,137	4,489,193	232,192	2,632,752
	生活保護費	3,963,004	3,108,024	2,185	852,795
衛生費	保健衛生費	1,879,021	205,829	329,615	1,343,577
合計		24,086,218	12,059,671	1,388,492	10,638,055

ウ 地方交付税

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスや道路等の社会資本を提供できるよう国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税)の一定割合を原資として、国から市町村などに対し、需要と収入などの財政状況に応じて交付されるものです。

平成27年度の決算額は、80億9,964万円で、歳入総額に占める割合は、10.8%となっています。

また、前年度決算額(69億4,769万円)と比較すると、11億5,195万円(対前年度比16.6%)の増額となりました。これは、被災した本庁舎の整備に対する震災復興特別交付税が、事業の進捗に合わせ増額となったことなどによるものです。

エ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。平成27年度の決算額は、115億1,269万円で、歳入総額に占める割合は15.3%となっています。

また、前年度決算額（108億4,708万円）と比較すると、6億6,561万円（対前年度比6.1%）の増額となりました。これは、池の川さくらアリーナ建設事業に伴う防災安全交付金や新交通導入事業、大甕駅周辺地区整備事業などに伴う社会資本整備総合交付金が増額となったことに加え、地方創生に係る地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金が皆増となったことなどによるものです。

オ 寄附金

寄附金は、民法上贈与と呼ばれているもので、その用途を特定しない一般寄付と、その用途を限定した指定寄附があります。

平成27年度の決算額は、8億7,986万円で、歳入総額に占める割合は、1.2%となっています。

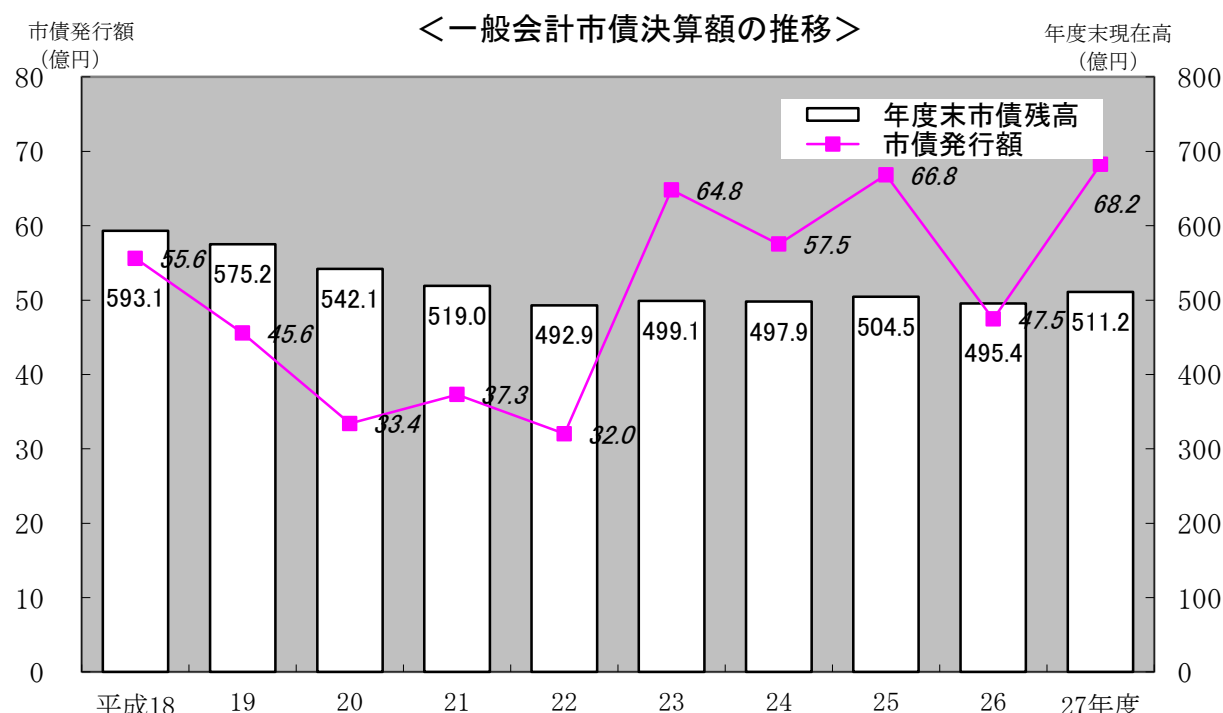
また、前年度決算額（3,129万円）と比較すると、8億4,857万円（対前年度比2,711.7%）増加しました。これは「ふるさと寄附金」について、返礼品のリニューアルを実施したことにより、全国各地から8億円を超える多額の寄付をいただいたことなどによるものです。

カ 市債

市債は、市が公共事業や災害復旧事業などを行うための長期返済を伴う借入金です。

平成27年度の決算額は、68億2,408万円で、歳入総額に占める割合は9.1%となっています。

また、前年度決算額（47億4,538万円）と比較すると、20億7,870万円（対前年度比43.8%）の増額となりました。これは新庁舎建設事業や池の川さくらアリーナ建設事業などに伴う市債発行額が増額となったことによるものです。



(3) 歳 出

平成27年度の歳出決算額は、703億4,971万円で、予算額に対し89.4%の執行率となっています。

次に、歳出の概要を目的別ごとに見てみます。

ア 歳出決算の目的別内訳

歳出決算を目的別に分類してみると、最も構成比が高いのは民生費の31.7%、続いて総務費(17.4%)、教育費(13.9%)となっています。

民生費は、子ども・子育て支援新制度に伴う私立認定子ども園運営費や生活保護支給費の増額などにより、前年度に比べて5億2,784万円増加しました。

また、総務費は、新庁舎建設事業費やふるさと寄附金に係る財政調整基金積立金の増額などにより、4,916万円の増額となりました。

教育費は、池の川さくらアリーナ建設事業費や学校給食費の公会計化による運営経費の増額などにより、前年度に比べて11億2,296万円の増額となりました。

目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

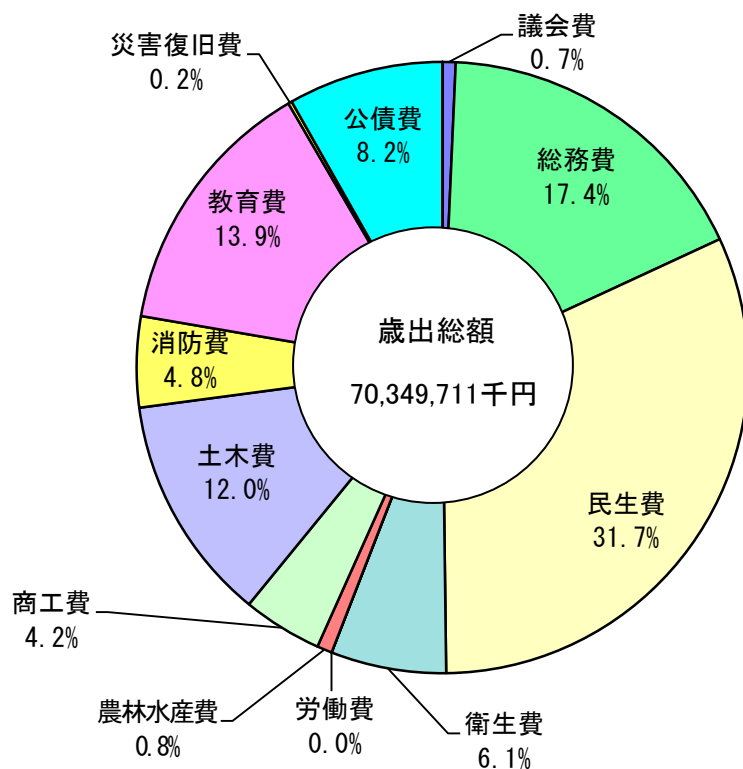
区 分	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税费、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、企画費、監査委員費、市民運動推進費、防災・防犯対策費
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛 生 費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労 働 費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商 工 費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土 木 費	道路、河川、港湾、下水道、公園、公営住宅などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、消防施設整備費
教 育 費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予 備 費	予算の議決後の不測の事態に対処するための経費
災 害 復 旧 費	地震などの災害によって生じた被害の復旧工事などの経費

＜平成27年度一般会計歳出決算状況＞

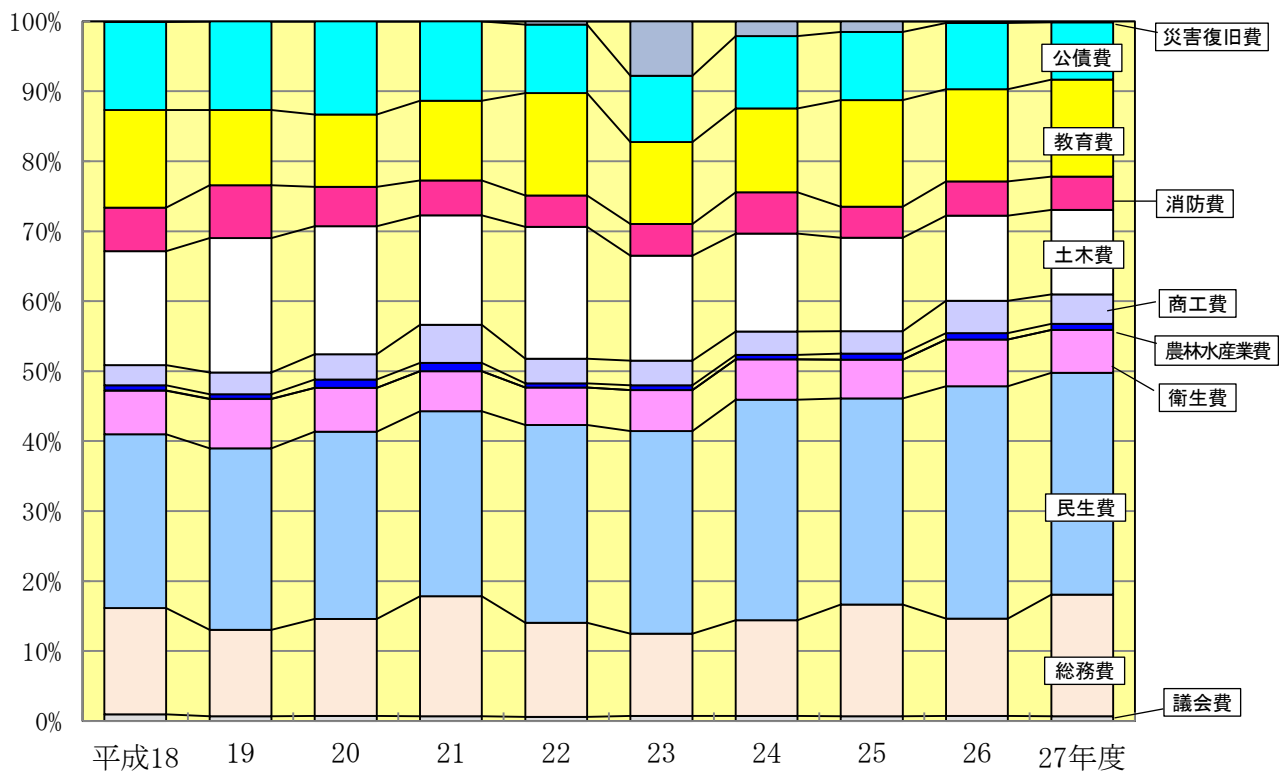
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額 の 構成比	執行率 B/A×100	平成26年度 決算額 C	決算額 の増減 率 (B-C)/C ×100
議 会 費	485,789	475,936	0.7%	98.0%	456,439	4.3%
総 務 費	12,577,338	12,224,854	17.4%	97.2%	9,115,698	34.1%
民 生 費	23,583,187	22,290,740	31.7%	94.5%	21,762,898	2.4%
衛 生 費	4,579,288	4,326,297	6.1%	94.5%	4,369,305	△1.0%
労 働 費	13,257	10,839	0.0%	81.8%	1,172	824.8%
農 林 水 産 業 費	817,520	590,974	0.8%	72.3%	600,698	△1.6%
商 工 費	3,170,086	2,988,202	4.2%	94.3%	3,035,798	△1.6%
土 木 費	11,744,171	8,472,139	12.0%	72.1%	7,966,766	6.3%
消 防 費	3,646,526	3,361,032	4.8%	92.2%	3,201,423	5.0%
教 育 費	12,057,039	9,759,598	13.9%	80.9%	8,636,636	13.0%
災 害 復 旧 費	107,264	106,647	0.2%	99.4%	142,531	△25.2%
公 債 費	5,743,329	5,742,453	8.2%	100.0%	6,220,620	△7.7%
予 備 費	137,180	-	-	-	-	-
計	78,661,974	70,349,711	100.0%	89.4%	65,509,984	7.4%

<歳出決算の目的別構成比>



<歳出決算の目的別構成比の推移>



イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を構成比でみると、生活に困っている方や高齢者、あるいは医療福祉費支給制度（通称「マル福」）など、各種支援を行う扶助費が19.8%と最も高く、道路、学校、公園などの公共施設の建設費用を計上している普通建設事業費が19.3%、委員報酬や職員給与費などからなる人件費が18.4%と続きます。

また、それぞれの性質別経費は、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成27年度決算額は、326億2,270万円で歳出総額の46.4%を占めています。

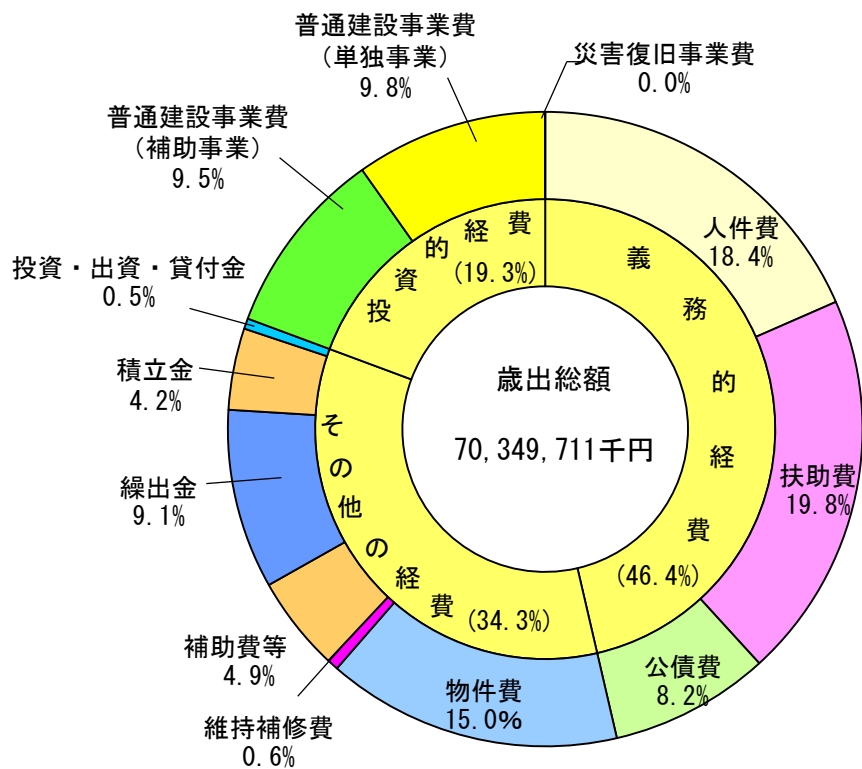
子ども・子育て視線新制度に伴う施設型給付費や生活保護費支給費の増加などに伴い、扶助費の占める割合が年々上昇する傾向にあることから、市では、職員の定員管理の適正化や経常的な事務事業の見直しを進めるなどにより、義務的経費の削減に努めています。

<平成27年度一般会計性質別歳出決算状況>

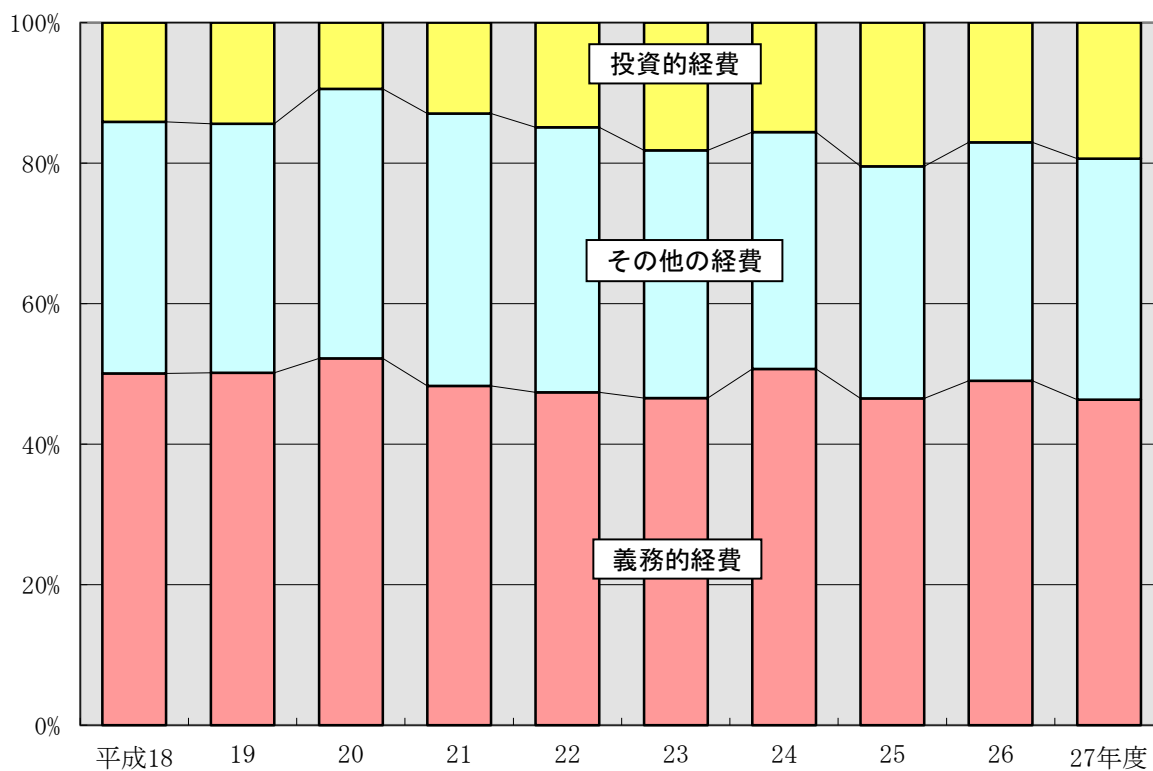
(単位：千円)

区 分	決 算 額		増減率 (A-B)/B×100	構 成 比	
	平成27年度 A	平成26年度 B		平成27年度	平成26年度
義務的経費	32,622,695	32,136,923	1.5%	46.4%	49.1%
人件費	12,967,672	12,780,697	1.5%	18.4%	19.5%
扶助費	13,917,311	13,135,606	6.0%	19.8%	20.1%
公債費	5,737,712	6,220,620	△7.8%	8.2%	9.5%
その他の経費	24,123,582	22,213,259	8.6%	34.3%	33.9%
物件費	10,570,858	9,535,558	10.9%	15.0%	14.6%
維持補修費	405,339	445,960	△9.1%	0.6%	0.7%
補助費等	3,413,350	3,166,176	7.8%	4.9%	4.8%
繰出金	6,435,333	6,325,475	1.7%	9.1%	9.7%
積立金	2,925,102	2,358,290	24.0%	4.2%	3.6%
投資・出資・貸付金	373,600	381,800	△2.1%	0.5%	0.6%
投資的経費	13,603,434	11,159,802	21.9%	19.3%	17.1%
普通建設事業費	13,601,051	11,119,397	22.3%	19.3%	17.0%
うち補助事業	6,720,236	6,469,600	3.9%	9.5%	9.9%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	6,880,815	4,649,797	48.0%	9.8%	7.1%
災害復旧事業費	2,383	40,405	△94.1%	0.0%	0.1%
うち補助事業	1,581	36,106	△95.6%	0.0%	0.1%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	802	4,299	△81.3%	0.0%	0.1%
計	70,349,711	65,509,984	7.4%	100.0%	100.0%

＜歳出決算の性質別構成比＞



＜歳出の性質別構成比の推移＞



(4) 日立市の家計簿

市の財政状況を身近に感じてもらうため、平成27年度一般会計決算を一般家庭の1ヶ月の家計簿に置き換えてみました。家庭と市では、お金の使い方も規模も違うので、単純に比較することはできませんが、平成27年度歳入決算額751億124万円を月収333,000円（年収約400万円）として計算しています。

日立市の財政を家計に例えると・・・

収 入			支 出		
項 目	平成27年度	前年度比	項 目	平成27年度	前年度比
給 与	182,900円	+10,000円	食 費 (人件費)	57,500円	+800円
うち基本給 (市税)	126,600円	-800円	医療費 (扶助費)	61,700円	+3,500円
うち諸手当 (地方交付税、その他依存財源)	56,300円	+10,800円	ローンの返済 (公債費)	25,400円	-2,100円
パート収入 (使用料・手数料、諸収入など)	29,400円	+6,800円	光熱水費など雑費 (物件費)	46,900円	+4,600円
親からの仕送り (国・県支出金)	68,600円	+2,500円	子どもへの仕送り (繰出金)	28,500円	+500円
銀行からの借入金 (市債)	30,200円	+9,200円	家の修繕、増改築 (維持補修費、普通建設事業費など)	62,100円	+10,600円
預金の引出し (繰入金)	3,800円	-4,000円	自治会費や友人への援助 (補助費等、貸付金など)	16,800円	+1,000円
前月からの繰越金 (繰越金)	18,100円	0円	普通預金などへの貯金 (積立金)	13,000円	+2,500円
合 計	333,000円	+24,500円	合 計	311,900円	+21,400円

翌月への繰越金
(収入－支出) +21,100円

収入の状況

全体で24,500円増えました

基本給は、ほぼ前年並みでしたが、国からの震災復興特別交付税等の諸手当が大きく増えたことにより、給与が前年度より上がりました。

また、新庁舎建設事業や池の川さくらアリーナ建設事業のための銀行からの借入金が増えたことにより、昨年度に比べ月収が増えている状況です。

支出の状況

全体で21,400円増えました

新庁舎建設事業や新交通導入事業、学校教育施設の校舎改築事業などの家の修繕、増改築に係る費用が大きく増えました。また、「ふるさと寄附金」への返礼品を送付する業務委託料などの光熱水費など雑費が増えたことにより、1月あたりの支出総額は増えている状況です。

【用語の解説】

- ◎人件費…職員や各委員などに支払われる給料や報酬などの経費です。
- ◎扶助費…生活に困っている方や高齢者、障害者の皆さんなどの生活をサポートするための経費です。また、マル福などの医療費助成なども含まれます。
- ◎公債費…市債を発行して借りたお金（市の借金）を返済するための経費です。
- ◎物件費…施設にかかる光熱水費をはじめ、消耗品などを買ったり、専門業者さんに仕事をお願い（委託）したりする経費です。
- ◎繰出金…国民健康保険や介護保険などの特別会計などに対して支出する経費です。
- ◎維持補修費…建物の管理や補修のために使う経費です。
- ◎普通建設事業など…道路や学校などの建物を造ったり、大規模な改修を行う経費のほか、災害が発生したときに復旧するための経費です。
- ◎補助費等…各種団体などの活動を支援したり、一部事務組合等への負担金などの経費です。
- ◎貸付金など…関係機関への出資や市民の福祉増進を図るための貸付けなどを行う経費です。
- ◎積立金…市の基金（貯金）に積み立てる経費です。

2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合など、一般会計とは区別して経理する必要があるものについて設置しています。

各会計別の平成27年度決算の状況は、下表のとおりです。

<平成27年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B	平成26年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
国民健康保険事業	19,163,318	18,619,853	18,541,689	78,164	16,180,099	14.6%
簡易水道事業	387,400	375,876	371,358	4,518	484,745	△23.4%
公設地方卸売市場 事業	246,752	238,575	224,575	14,000	511,121	△56.1%
介護保険事業	14,366,176	13,766,795	13,021,810	744,985	12,316,995	5.7%
介護サービス事業	645,008	640,394	640,240	154	650,303	△1.5%
戸別合併処理浄化 槽事業	21,844	21,258	21,258	0	20,863	1.9%
後期高齢者医療事 業	2,439,580	2,285,187	2,274,434	10,753	2,226,279	2.2%
計	37,270,078	35,947,938	35,095,364	852,574	32,864,118	6.8%

3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は水道事業及び下水道事業の2事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）と建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。

企業会計の平成27年度決算の状況は、下表のとおりです。

<平成27年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	項目	平成27年度 決算額 A	平成26年度 決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
水道事業	収益的収入	4,086,710	4,154,683	△1.6%
	収益的支出	3,493,845	3,665,279	△4.7%
	資本的収入	1,065,783	1,134,056	△6.0%
	資本的支出	2,735,719	2,596,977	5.3%
下水道事業	収益的収入	4,206,823	4,235,365	△0.7%
	収益的支出	3,969,740	3,982,025	△0.3%
	資本的収入	1,670,892	1,308,397	27.7%
	資本的支出	2,803,072	2,479,516	13.0%

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、内部留保資金などで補いました。

第2 平成28年度予算に対する上半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成28年9月30日現在の歳入予算の収入状況と歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成28年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成28年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
市 税	27,385,633 ^{千円}	15,728,933 ^{千円}	57.4%
地 方 譲 与 税	507,000	166,114	32.8
利 子 割 交 付 金	60,000	9,052	15.1
配 当 割 交 付 金	50,000	23,360	46.7
株式等譲渡所得割交付金	21,000	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,200,000	1,753,569	54.8
ゴルフ場利用税交付金	12,000	6,519	54.3
自動車取得税交付金	60,000	28,308	47.2
地 方 特 例 交 付 金	86,000	92,183	107.2
地 方 交 付 税	7,304,344	4,574,587	62.6
交通安全対策特別交付金	40,000	17,596	44.0
分 担 金 及 び 負 担 金	337,474	138,751	41.1
使用料及び手数料	2,787,460	1,401,045	50.3
国 庫 支 出 金	11,927,255	3,716,366	31.2
県 支 出 金	3,944,372	432,258	11.0
財 産 収 入	279,980	90,427	32.3
寄 附 金	710,902	104,117	14.6
繰 入 金	4,082,670	0	0.0
繰 越 金	4,009,510	4,009,510	100.0
諸 収 入	2,120,970	493,620	23.3
市 債	9,363,300	0	0.0
計	78,289,870	32,786,315	41.9

<平成28年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成28年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
議 会 費	442,081 ^{千円}	228,104 ^{千円}	51.6 [%]
総 務 費	17,075,137	6,358,460	37.2
民 生 費	24,889,033	8,926,810	35.9
衛 生 費	4,384,221	1,315,755	30.0
労 働 費	13,946	4,921	35.3
農 林 水 産 業 費	372,481	88,618	23.8
商 工 費	2,668,285	1,456,591	54.6
土 木 費	10,698,830	2,324,188	21.7
消 防 費	3,371,297	1,661,256	49.3
教 育 費	8,549,711	2,580,650	30.2
災 害 復 旧 費	135,219	34,752	25.7
公 債 費	5,557,484	2,762,165	49.7
予 備 費	132,145	0	0.0
計	78,289,870	27,742,270	35.4

2 特別会計

特別会計の平成28年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。
それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成28年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成28年9月30日現在)

会計名	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	19,221,043	6,850,270	35.6	7,916,871	41.2
介護保険事業	15,670,944	5,951,676	38.0	5,589,414	35.7
介護サービス事業	644,131	174,314	27.1	370,695	57.5
戸別合併処理浄化槽事業	22,900	3,356	14.7	8,227	35.9
後期高齢者医療事業	2,502,588	932,425	37.3	885,310	35.4
計	38,061,606	13,912,041	36.6	14,770,517	38.8

3 企業会計

企業会計の平成28年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。企業会計の収入・支出には、それぞれ収益的なものと資本的なものとに分かれており、その性質や内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成28年度企業会計予算額と収入支出の状況>

(平成28年9月30日現在)

会計名	区分	予算現額 (千円)	執行状況	
			収入・支出済額(千円)	執行割合(%)
水道事業	収入	5,397,049	1,673,944	31.0
	支出	6,619,590	2,336,172	35.3
下水道事業	収入	5,935,502	1,455,969	24.5
	支出	6,805,377	2,478,802	36.4
計	収入	11,332,551	3,129,913	27.6
	支出	13,424,967	4,814,974	35.9

第3 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんからの直接的・間接的な負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくための基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な取扱いに努めています。

平成27年度の市税決算額は、285億5,095万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

〈市民の市税負担の状況〉

税目	区分	平成27年度決算額	1世帯当たり負担額 (年額) (注1)	1人当たり負担額 (年額) (注1)
	直接税	27,168,202 千円	345,783 円	147,869 円
	市民税	13,329,318	169,649	72,548
	固定資産税	11,468,350	145,963	62,419
	軽自動車税	324,910	4,135	1,768
	都市計画税 (注2)	2,043,647	26,011	11,123
	鉱産税	1,977	25	11
	間接税	1,382,750	17,599	7,526
	市たばこ税	1,346,535	17,138	7,329
	入湯税 (注2)	36,215	461	197
	計	28,550,952	363,382	155,395

(注1) 世帯数 78,570世帯、人口 183,732人 (H28.4.1現在 常住人口)

(注2) 都市計画税と入湯税は、その使い道が特に定められている目的税です。

都市計画税は、都市計画事業（市街地の開発や都市計画施設の整備）に要する費用の一部を負担していただく税で、主に、下水道事業や街路事業、公園の整備費用の一部に充てられています。

入湯税は、環境衛生施設や消防施設などの整備や観光の振興などの費用に充てられる税で、主に、清掃センターの運営経費の一部に充てられています。

第4 補助金の交付状況について

市では、各種団体などが行う特定の事務事業に対し、公益上必要がある場合に、その事務事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付しています。補助金は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や公益的な市民活動の活性化など、市が施策を展開するうえで重要な役割を果たしています。

平成27年度決算における補助金の交付状況については、下表のとおりです。

＜ 施策別補助金の交付状況 ＞

(単位 千円)

施策区分	件数	金額	主な補助金名
福祉・医療 「健やかで安心して暮らせるまち」	52	940,599	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援病院医療機器整備事業費補助 200,000 ・臨時福祉給付金 166,200 ・市社会福祉協議会運営費補助 78,818 ・二次救急医療体制整備事業費補助 70,000 ・子育て世帯臨時特例給付金 61,737
教育・文化 「人と文化をつくるまち」	60	146,005	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園就園奨励費補助 31,338 ・私立幼稚園就園推進補助 22,843 ・市中学校体育連盟補助 11,496 ・市文化協会運営事業補助 7,371 ・市自然の村協力会補助 6,006
産業 「活力ある産業のまち」	57	342,810	<ul style="list-style-type: none"> ・自治・振興金融融資保証料補給 85,252 ・自治・振興金融利子補給 42,961 ・農水産物流通ネットワーク促進事業補助 35,996 ・市観光物産協会補助 23,800 ・街なかマイクロクリエイションオフィス整備補助 21,474
都市基盤 「都市機能が充実したまち」	19	184,342	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道使用料納付組合奨励金 101,131 ・市民生活バス路線確保対策事業補助 21,686 ・地方バス路線維持費補助 17,050 ・十王地区市民生活バス路線確保対策事業補助 16,991 ・地域公共交通導入費補助 6,486
生活環境 「安全で環境にやさしいまち」	23	61,150	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯設置費補助 31,045 ・太陽光発電システム普及促進事業補助 6,004 ・環境教育活動支援事業補助 3,944 ・自主防災組織育成事業補助 3,766 ・防犯対策補助 2,635
協働 「みんなで作るまち」	16	72,005	<ul style="list-style-type: none"> ・市コミュニティ推進協議会補助 32,547 ・政務活動費補助 12,438 ・地域行政情報視聴支援助成 12,363 ・地域集会所建設等補助 5,750 ・コミュニティ事業補助 2,300
計	227	1,746,911	

第5 市債及び一時借入金の状況について

1 市債現在高

市では、市民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、市債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

こうして建設した施設は長期間にわたって利用することができますので、建設時の市民だけでなく、将来の市民にもその経費を、市債の償還という形で負担してもらうことが公平であると考えられます。市債の償還、つまり借入金の返済は、公債費という名目で毎年の歳出予算に計上されます。

平成27年度末現在の一般会計の市債残高は、511億1,731万円で、新庁舎建設事業費や新中央体育館建設事業費などの増加により、前年度（495億3,899万円）に比べ、15億7,832万円増加しました。

また、特別・企業会計の市債残高は、365億4,079万円で、水道事業債や下水道事業債などの企業債の減少により、前年度（383億2,531万円）に比べ、17億8,452万円減少しました。

各事業別の市債残高の内訳は、次ページの表のとおりです。

なお、平成27年度末現在の市民一人当たりの市債残高は、一般会計で27.8万円となり、前年度（27.0万円）に比べて増加しています。

また、利用者からの使用料などで返済する特別・企業会計の市債（水道事業債や下水道事業債など）を含めると、市民一人当たりの市債残高は47.7万円となり、前年度（47.8万円）とほぼ同額となっています。

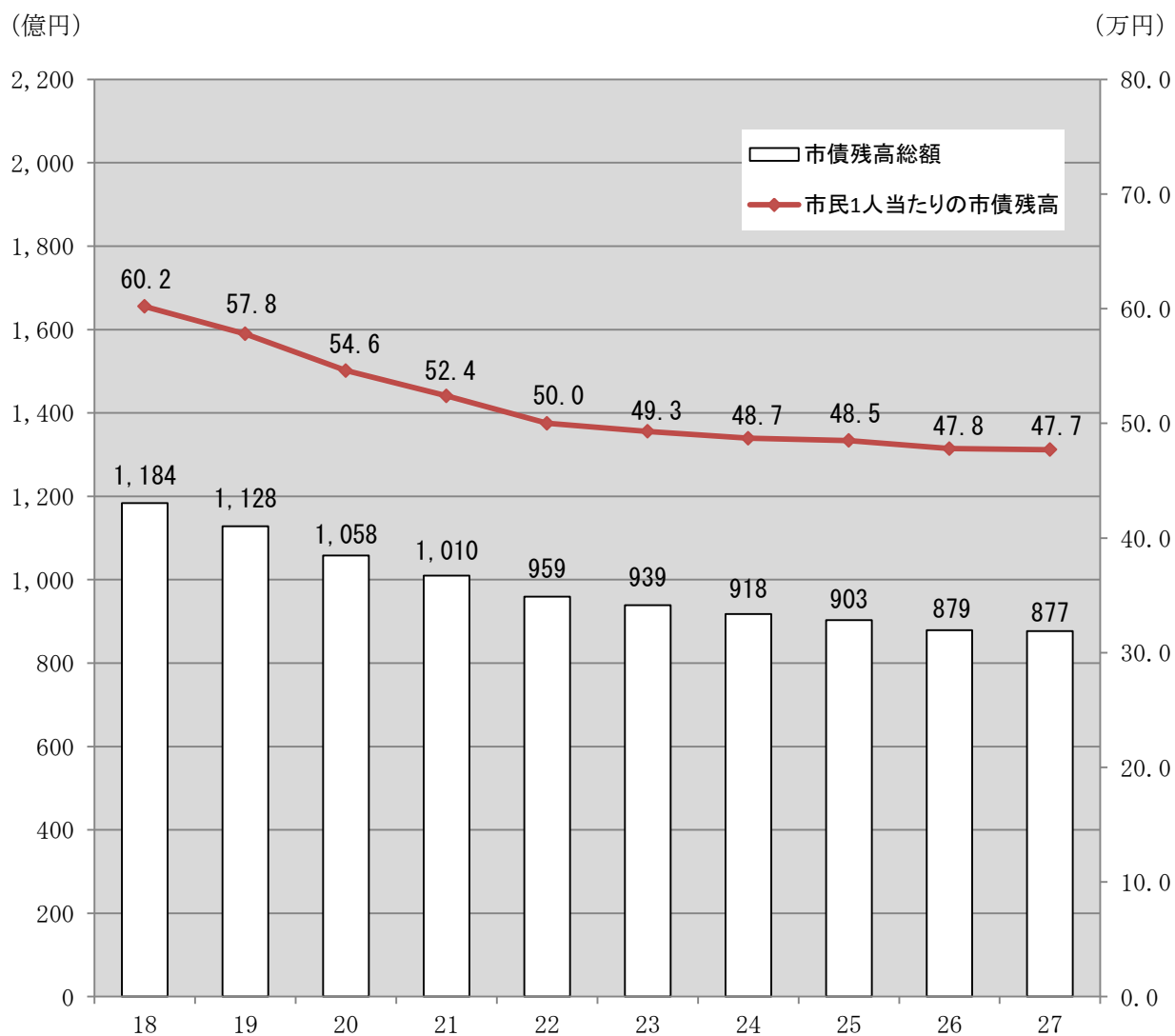
(注) 人口 183,732人 (H28.4.1現在 常住人口)

＜ 市 債 現 在 高 表 ＞

会計名	事業別	平成27年度末 現在高	平成26年度末 現在高
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債 (街路整備事業や公園緑地事業など)	3,171,239	3,351,334
	一 般 単 独 事 業 債 (生活道路の整備や文教施設の建設など)	11,193,343	9,331,441
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 (市営住宅の整備費、敷地の取得など)	766,955	1,214,376
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 (小・中学校の校舎、体育館の整備など)	1,646,626	1,937,485
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債 (清掃センターや埋立処分場などの建設)	31,771	404,496
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債 (社会福祉施設やスポーツ施設などの建設)	229,802	288,932
	減 税 補 填 債 (減税による不足財源を補うもの)	1,448,392	1,692,855
	臨 時 財 政 対 策 債 (地方財政の収支不足対策として措置されたもの)	21,862,822	21,028,866
そ の 他	10,766,359	10,289,201	
	一 般 会 計 計	51,117,309	49,538,986
特 別 ・ 企 業 会 計	簡 易 水 道 事 業 債	951,036	783,946
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 債	132,955	137,568
	水 道 事 業 債	14,072,530	14,267,167
	下 水 道 事 業 債 (注)	21,384,271	23,123,394
	工 業 用 水 道 事 業 債	0	13,238
	特 別 ・ 企 業 会 計 計	36,540,792	38,325,313
	合 計	87,658,101	87,864,299

(注) 下水道事業債の現在高には、日立・高萩広域下水道組合における日立市分の現在高が含まれています。

＜市債残高総額及び市民1人当たりの市債残高＞



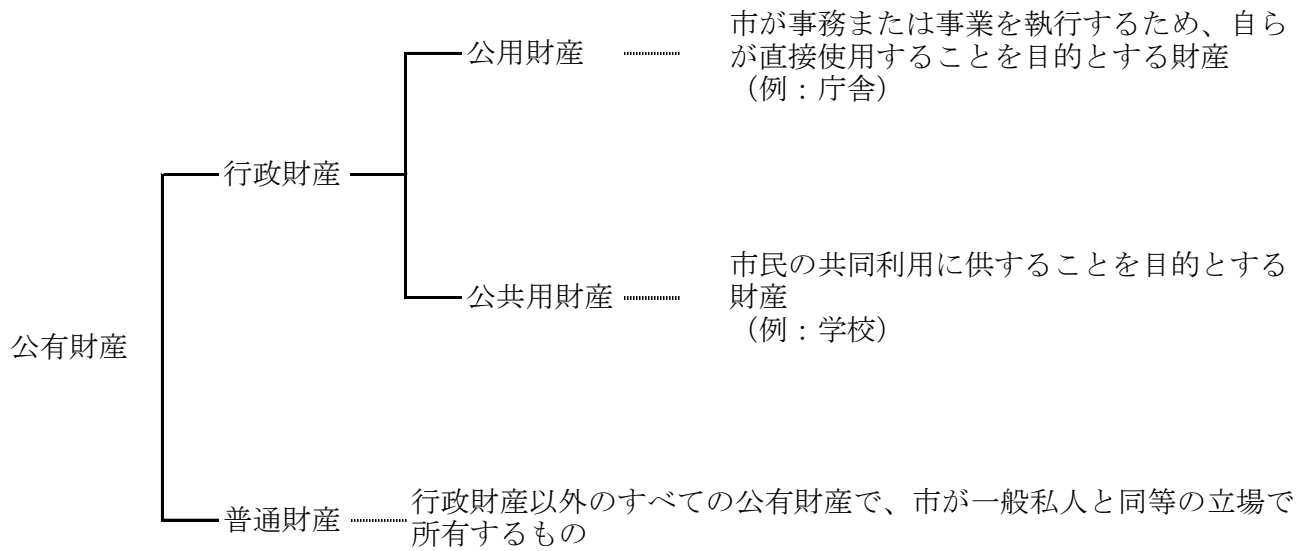
2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成28年度上半期時点で、一時借入金の残高はありません。

第6 市有財産の状況について

1 公有財産の分類



2 公有財産現在高

平成28年3月31日現在において、市が所有している公有財産の現在高は、次表のとおりです。

＜公 有 財 産 現 在 高 表＞

(平成28年3月31日現在)

区 分	単位	行政財産			普通財産	合計 (A)	前年度末現在高 (平成27年3月31日現在) (B)	年度中増減高 (A)-(B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土 地	m ²	242,719.12	5,074,865.74	5,317,584.86	2,801,467.16	8,119,052.02	8,121,947.39	△2,895.37	
建 物	m ²	32,102.04	719,381.85	751,483.89	11,621.16	763,105.05	773,763.69	△10,658.64	
立 木 (推定蓄積)	市有林	m ³	—	—	—	27,629.16	27,629.16	27,224.13	405.03
	分収林	m ³	—	—	—	65,837.36	65,837.36	64,902.74	934.62
船 舶	隻	—	—	—	—	—	—	0.00	
地 上 権	m ²	—	—	441,005.85	19,165.22	460,171.07	466,098.20	△ 5,927.13	
温 泉 権	件	—	—	—	1	1	1	0	
有 価 証 券	千円	—	—	—	—	120,848	120,848	0	
出資による権利	千円	—	—	—	—	590,112	595,397	△ 5,285	

3 基金の状況

基金は、その運用形態により積立基金と定額運用基金に大別されます。

市は、それぞれの基金について、条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

(1) 積立基金

積立基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金です。

平成28年度上半期における積立基金の積み立て及び取崩しの状況は、下表のとおりです。

< 積立基金の状況 >

平成28年4月 1日から

平成28年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	平成28年3月末 現在高	今 期		差引現在高
		積 立 て	取 崩 し	
財政調整基金	4,846,540	1,781,376	58,598	6,569,318
市債償還基金	9,546,262	5,742,845	2,200,000	13,089,107
市営住宅等敷金基金	167,267	6,902	8,624	165,545
田淵ナツ福祉基金	112,287	0	0	112,287
福祉事業基金	788,343	213	0	788,556
工業団地関連公共施設整備事業基金	875	0	0	875
文化振興基金	117,767	0	0	117,767
緑化基金	126,299	1	0	126,300
国際交流基金	10,300	0	0	10,300
スポーツ振興基金	11,071	0	0	11,071
国民健康保険事業財政調整基金	351,947	88	0	352,035
日立鞍掛山霊園管理基金	613,972	398	12,413	601,957
吉田正記念事業基金	43,110	8,440	0	51,550
介護保険給付費準備基金	874,585	94,177	0	968,762
住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金	136,616	34	9,015	127,635
コモンシティ十王・城の丘みどりの基金	169,170	1	0	169,171
鶴来来の湯十王整備基金	7,628	2	4,122	3,508
環境教育基金	63,663	428	3,944	60,147
地域振興基金	1,775,146	4	0	1,775,150
久慈サンピア日立等整備基金	39,159	12,099	8,270	42,988
未来をひらく子ども教育基金	112,050	219	16,400	95,869
東日本大震災復興交付金基金	287,706	30,380	0	318,086
公共施設等総合管理基金	2,720,228	4,154	262,526	2,461,856
計	22,921,991	7,681,761	2,583,912	28,019,840

(2) 定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される基金です。

平成28年度上半期における定額運用基金の運用状況は、下表のとおりです。

< 定 額 運 用 基 金 の 状 況 >

平成28年4月 1日から

平成28年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	区分	平成28年3月末 現在高	今 期		差引現在高
			増	減	
高額療養費貸付基金	現金・預金	14,855	2,160	4,245	12,770
	貸付金	8,145	4,245	2,160	10,230
	小 計	23,000	6,405	6,405	23,000
奨学金貸付基金	現金・預金	213,316	30,069	36,794	206,591
	貸付金	360,147	36,794	30,069	366,872
	小 計	573,463	66,863	66,863	573,463
計		596,463	73,268	73,268	596,463

第7 健全化判断比率等の状況について

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」ができました。

これにより、地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標が一定の基準以上になると、財政の健全化に取り組む義務が生じます。

日立市における平成27年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の算定結果は、下表のとおりです。

1 健全化判断比率

いずれの指標も健全化に関する基準を下回っています。

しかし、財政構造の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率が88.0%（平成27年度決算値）と高い水準にあるため、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきます。

【用語解説】 経常収支比率

市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。

(単位：%)

区 分	日立市の比率		早期健全化基準 (黄信号)※2	財政再生基準 (赤信号)※3	(参考)平成27年度の 県内44市町村の平均値 (9月末時点の速報値)
	平成27年度	平成26年度			
実質赤字比率	— ※1	— ※1	11.48	20.00	赤字団体なし
連結実質赤字比率	— ※1	— ※1	16.50	30.00	赤字団体なし
実質公債費比率	0.0	1.2	25.0	35.0	7.3
将来負担比率	— ※1	— ※1	350.0	基準なし	36.6

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算出されないため、「—」で表示しています。

※2 指標のいずれかが早期健全化基準以上になると**要注意の状態**で、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により早期健全化に取り組まなければなりません。

※3 また、財政再生基準以上になると**財政破綻の状態**で、「財政再生計画」を策定し、国の管理下で確実な財政再建に取り組まなければなりません。

2 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当ありませんでした。

(単位：%)

区 分	事業規模(千円) (料金収入等) A	資金不足額 (千円) B	資金不足比率 B/A	経営健全化基準 (黄信号)※2
簡易水道事業特別会計	36,894	—	— ※1	20.0
公設地方卸売市場事業特別会計	11,197	—	— ※1	20.0
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	8,434	—	— ※1	20.0
水道事業会計	3,102,781	—	— ※1	20.0
下水道事業会計	2,726,697	—	— ※1	20.0

※1 いずれの公営企業会計も資金不足額が生じていないため、「—」で表示しています。

※2 指標が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければなりません。

3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等

(単位：千円)

会計区分	会計等の名称	平成27年度実質収支額・資金剰余(不足)額	健全化判断比率等の対象範囲						
一般会計等	一般会計	3,805,627	↑ 実質収支額	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
	小計(実質収支額)	3,805,627							
公営事業会計	国民健康保険事業特別会計	78,164	↓ 資金剰余(不足)額	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率	
	介護保険事業特別会計	744,985							
	介護サービス事業特別会計	154							
	後期高齢者医療事業特別会計	10,753							
	公営企業会計 法非適用企業 法適用企業	簡易水道事業特別会計							4,518
	公設地方卸売市場事業特別会計	14,000							
	戸別合併処理浄化槽事業特別会計	0							
	水道事業会計	2,225,678							
	下水道事業特別会計	129,130							
合計(連結実質収支額等)		7,013,009							
広域連合・一部事務組合 (日・高広域下水道組合など)									
地方公社・第三セクター (日立市土地開発公社、(財)日立市公園協会など)									

※実質収支が赤字の場合と資金不足が生じた場合は、「△」で表示しています。

※公営企業会計の法適用企業における資金剰余(不足)額は、流動資産(現金預金、未収金等)から流動負債等(未払金等)を差し引いて算出され、その他の会計における実質収支額等については、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いて算出されます。

※上記の実質収支額等は、会計間の数値移動や重複経費等を除外しており、決算書等の決算額と異なる場合があります。

各指標の解説

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、市の標準財政規模(市税や普通交付税など、毎年度継続的に歳入される一般財源の総額)に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**財政運営の深刻度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間赤字額の割合です。

(2) 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**地方公共団体全体としての運営の深刻度**を示します。基本的に「実質赤字比率」と同じですが、家計に例えると、家族全員の年収に占める年間赤字額の割合です。

(3) 実質公債費比率

一般会計等の借入金返済額やこれに準ずる額(公営企業会計や一部事務組合の借入金返済額のうち、一般会計が負担する額)が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**市の資金繰りの危険度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間の借金返済総額の割合です。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等(将来の支払いを約束した債務負担行為や退職手当支給予定額など)の現時点での実質的な債務残高が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**将来の財政への圧迫度**を示します。

家計に例えると、年収に対して「何年分の借金」があるかを示す割合です。比率が100%の場合には、一年分の年収と同じ借金総額があるということになります。

(5) 資金不足比率

健全化判断比率と同じく、財政健全化法で新たに定められた指標で、市が運営する公営企業会計における資金不足(赤字)額が、事業規模である料金収入等に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**公営企業の経営状況の深刻度**を示します。